

## 「平成 25 年度国民経済計算確報」に係る利用上の注意

「平成 25 年度国民経済計算確報」については、本年 12 月以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の国民経済計算は、平成 5 (1993) 年に国連が勧告した国際基準 (1993SNA) に基づいて推計を行っている。
2. 国民経済計算は、毎年、最新年 (度) の数値を「確報」として公表するとともに、新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、さらに 1 年遡って再推計を行い、「確々報」として公表している。「平成 25 年度国民経済計算確報」については、平成 25 年 (度) 計数 (確報値) 及び平成 24 年 (度) 計数 (確々報値) の推計を行う。
3. 「平成 25 年度国民経済計算確報」においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

(1) 東日本大震災に起因する特殊要因への対応 (平成 25 年 (度) 分)

東日本大震災に起因する特殊要因のうち地震保険金の記録につき、一昨年と同様の方法により、平成 25 年 (度) に支払いがあった分を新たに平成 22 年度に記録している。同方法については、下記ウェブサイトを参照されたい。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h23/sankou/pdf/tyui.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h23/sankou/pdf/tyui.pdf)

(2) 「国際収支統計」見直しへの対応 (平成 25 年度分)<sup>1</sup>

国際収支統計 (財務省・日本銀行) では、平成 26 年 1 月取引計上分から IMF 国際収支マニュアル第 6 版 (BPM6) に準拠した見直しが行われたことを受け、計数の時系列的な断層を避けるため、「国際収支統計」の一部の計数を見直し前の概

---

<sup>1</sup> 当該事項については、平成 26 年 4 月 25 日にアナウンスした下記内容と同様である。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2014/pdf/announce20140425.pdf>

念に組み戻す処理等を行った。主なものは以下のとおり<sup>2</sup>。

	国際収支統計の分類 (平成 26 年 1 月分以降)	国民経済計算の推計に用いる国 際収支統計（組戻し後）の分類
仲介貿易商品	貿易収支	サービス収支
委託加工サービス	サービス収支	貿易収支
維持修理サービス		
金融サービスのうち「間接的に計測され る金融仲介サービス（FISIM）相当額		第一次所得収支

BPM6 に準拠した「国際収支統計」の国民経済計算への反映については、平成 28 年中を目途とする国民経済計算の次回基準改定において、国民経済計算体系の新しい国際基準（2008SNA）に対応する中で行う予定。

### (3) 政府関係諸機関の分類（平成 25 年（度）分）

平成 25 年度中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、平成 25 年度確報で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・ 国有林野事業債務管理特別会計は、「中央政府」
- ・ 株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社海外需要開拓支援機構は、「公的金融機関」

<sup>2</sup> 「国際収支統計」と「国民経済計算」の間の概念調整として従前から行っている処理（「国際収支統計」における「知的財産権等使用料」、「その他サービス」のうち「建設」、「在日米軍の日本人給与（受取）」をサービス収支から控除し、それぞれ「国民経済計算」における財産所得、その他の経常移転、雇用者報酬に組み入れる処理）は引き続き行う。なお、FISIM については、国民経済計算における推計値を用いる。

平成25年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成26年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考	
	一般政府				対家計 民間非 営利団 体	公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融	金融		
<b>中央政府</b>									
<b>一般会計</b>									
公務員住宅賃貸					○				
その他の一般会計	○								
<b>特別会計</b>									
<企業特別会計>									
国有林野事業債務管理特別会計	○							新規	
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
労働保険特別会計			○						
			○						
			○						
農業共済再保険特別会計						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
森林保険特別会計						○			
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
						○			
貿易再保険特別会計						○			
<公共事業特別会計>									
社会資本整備事業特別会計	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
	○								
特許特別会計	○								
自動車安全特別会計						○			
						○			
						○			
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計							○		
							○		
							○		
外国為替資金特別会計	○								
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
	○								
国債整理基金特別会計	○								
<その他>									
エネルギー対策特別会計	○								
	○								
	○								
	○								
東日本大震災復興特別会計	○								
<b>地方政府</b>									
<b>普通会計</b>									
住宅事業					○				

平成25年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成26年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	対家計 民間 非営利 団体	非金融	金融		
公務員住宅賃貸					○			
その他の普通会計		○						
<b>公営事業会計</b>								
＜地方公営企業＞								
上水道・簡易水道事業					○			
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業		○						
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業		○						
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業					○			
＜その他の事業＞								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学附属病院事業					○			
国民健康保険事業			○		○			
			事業勘定 直診勘定					
後期高齢者医療事業			○					
介護保険事業			○		○			
			保険事業勘定 介護サービス事業勘定					
<b>その他</b>								
住宅供給公社					○			
地方道路公社					○			
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						
<b>特殊法人</b>								
<b>公庫</b>								
株式会社日本政策金融公庫						○		
地方公共団体金融機構						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
<b>金庫・特殊銀行</b>								
株式会社国際協力銀行						○		
株式会社日本政策投資銀行						○		
株式会社商工組合中央金庫							○	
<b>特殊会社</b>								
日本たばこ産業株式会社					○			
日本電信電話株式会社					○			
東日本電信電話株式会社					○			
西日本電信電話株式会社					○			
北海道旅客鉄道株式会社					○			
四国旅客鉄道株式会社					○			
九州旅客鉄道株式会社					○			
日本貨物鉄道株式会社					○			
東京地下鉄株式会社					○			
新関西国際空港株式会社					○			
関西国際空港土地保有株式会社					○			
成田国際空港株式会社					○			
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
日本環境安全事業株式会社	○							
日本郵政株式会社					○			
日本郵便株式会社					○			

平成25年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成26年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融		
株式会社ゆうちょ銀行						○		
株式会社かんぽ生命保険						○		
日本アルコール産業株式会社							○	
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社						○		
<b>その他の特殊法人</b>								
＜基金＞								
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
＜その他＞								
日本放送協会					○			
放送大学学園				○				
沖縄科学技術大学院大学学園	○							
日本中央競馬会					○			
農林漁業団体職員共済組合			○				○	
			○					
			○					
日本年金機構			○					
<b>認可法人</b>								
銀行								
日本銀行						○		
地方共同法人								
日本下水道事業団					○			
基金								
地方公務員災害補償基金			○					
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○				○	
			○					
			○					
石炭鉱業年金基金			○					
機構								
預金保険機構						○		
農水産業協同組合貯金保険機構						○		
原子力損害賠償支援機構						○		
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○				○	
			○					
			○				○	
地方公務員共済組合・同連合会			○				○	
			○					
警察共済組合			○				○	
			○					
公立学校共済組合			○				○	
			○					
地方議会議員共済会			○					
			○					
日本たばこ産業共済組合			○					
			○					
日本鉄道共済組合			○					
			○					
日本製鉄八幡共済組合			○					
その他								
日本赤十字社					○		○	
<b>その他</b>								
健康保険組合・同連合会			○					
			○					
国民健康保険組合・同連合会			○				○	
			○					
			○					
全国健康保険協会			○					
株式会社産業革新機構						○		
株式会社農林漁業成長産業化支援機構						○		
株式会社地域経済活性化支援機構						○		
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構						○		
株式会社民間資金等活用事業推進機構						○		

新規

平成25年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)

平成26年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
株式会社海外需要開拓支援機構						○	新規	
日本貸金業協会						○		
<b>独立行政法人</b>								
＜内閣府＞								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
＜消費者庁＞								
国民生活センター	○							
＜総務省＞								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構						○		
＜外務省＞								
国際協力機構			有償資金協力業務 その他			○		
国際交流基金	○							
＜財務省＞								
酒類総合研究所	○							
造幣局						○		
国立印刷局						○		
日本万国博覧会記念機構						○		
＜文部科学省＞								
国立特別支援教育総合研究所	○							
大学入試センター						○		
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
放射線医学総合研究所	○							
国立美術館	○							
国立文化財機構	○							
教員研修センター	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所	○							
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター						○		
日本芸術文化振興会	○		国立劇場区分 基金区分					
日本学生支援機構						○		
海洋研究開発機構	○							
国立高等専門学校機構	○							
大学評価・学位授与機構	○							
国立大学財務・経営センター						○		
日本原子力研究開発機構	○							
＜厚生労働省＞								
国立健康・栄養研究所	○							
労働安全衛生総合研究所	○							
勤労者退職金共済機構						○		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○							
福祉医療機構						○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
労働者健康福祉機構						○		
国立病院機構						○		
医薬品医療機器総合機構						○		
医薬基盤研究所	○							
年金・健康保険福祉施設整理機構	○							
年金積立金管理運用			○					
国立がん研究センター						○		
国立循環器病研究センター						○		
国立精神・神経医療研究センター						○		
国立国際医療研究センター						○		
国立成育医療研究センター						○		
国立長寿医療研究センター						○		
＜農林水産省＞								



平成25年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)  
平成26年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	対家計 民間非 営利 団体	非金融	金融		
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
<b>地方独立行政法人</b>								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
東京都立産業技術研究センター		○						
鳥取県産業技術センター		○						
岡山県精神科医療センター					○			
山形県・酒田市病院機構					○			
大阪市立工業研究所		○						
那覇市立病院					○			
青森県産業技術センター		○						
秋田県立病院機構					○			
東京都健康長寿医療センター					○			
静岡県立病院機構					○			
神戸市民病院機構					○			
桑名市総合医療センター					○			
山口県産業技術センター		○						
北海道立総合研究機構		○						
秋田県立療育機構					○			
神奈川県立病院機構					○			
山梨県立病院機構					○			
長野県立病院機構					○			
岐阜県総合医療センター					○			
岐阜県立多治見病院					○			
岐阜県立下呂温泉病院					○			
佐賀県医療センター好生館					○			
福岡市立病院機構					○			
さんむ医療センター					○			
東金九十九里地域医療センター					○			
大牟田市立病院					○			
宮城県立病院機構					○			
山口県立病院機構					○			
京都市立病院機構					○			
りんくう総合医療センター					○			
加古川市民病院機構					○			
明石市立市民病院					○			
筑後市立病院					○			
川崎町立病院					○			
三重県立総合医療センター					○			
大阪府立産業技術総合研究所		○						
大阪府立環境農林水産総合研究所		○						
堺市立病院機構					○			
府中市病院機構					○			
下関市立市民病院					○			
長崎市立病院機構					○			
徳島県鳴門病院					○			新規
新小山市立病院					○			新規
くらて病院					○			新規
公立大学法人(63法人)		○						4法人追加
附属病院(9法人)					○			